

2005年2月26日

セクター: サービス業

## 共同ピーアール株式会社 (2436 JASDAQ)

業績は安定的に推移。上場会社としては、自社の情報開示に一層注力すべき。

05.12期業績の会社予想では、やや利益水準の改善が売上高の対前期比増加幅と比較して大きい印象を受ける。安全サイドを考慮して05.12期のEPSを110円と想定し、先日上場したNECリースの足元のPER11倍を適用すると、想定株価は約1,200円となる。EPSを125円・PERを15倍とすると1,900円となるが、やや楽観的であろう。

## 連結データ(左肩は対前年比(%))

決算期	02/12	03/12	04/6	04/12	05/12会予
売上高(百万円)	2,398	3,634	1,748	3,602	3,809
		51.5%		-0.9%	5.7%
営業利益(百万円)	206	184	142	272	--
		-10.6%		47.7%	
経常利益(百万円)	206	182	139	263	309
		-11.8%		44.6%	17.4%
当期利益(百万円)	86	60	50	106	159
		-29.8%		75.8%	50.1%
総資産(百万円)	1,798	1,766	1,763	1,810	--
純資産(百万円)	714	756	782	837	--
株主資本比率(%)	39.7%	42.8%	44.4%	46.3%	--
ROA(%、経常利益 <sup>△</sup> -入)	11.5%	10.3%	7.9%	14.5%	--
ROE(%、当期利益 <sup>△</sup> -入)	12.0%	8.0%	6.4%	12.6%	--
発行済株式数(修正後、千株)	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
EPS(円/株)	68.1	47.8	39.9	84.1	126.2
BPS(円/株)	567	600	621	665	--
配当(円/株)	20.24	20.24	--	--	--

04/12期は監査未了

## 事業概要～企業等の広報活動を受注するPR事業

当社グループは、当社と連結子会社・共和ピー・アール(株)、関係会社・北京東方三盟公共関係策画有限公司で構成されており、PR事業を展開している。当社グループでのPR事業は、リテイナー事業・オプション&スポット事業・ペイドパブリシティ事業の3事業に分類され、その事業内容は以下の通りである。(表1)

【表1 事業分類ごとの事業内容】

リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援・コンサルティングを行う。PR戦略の策定から、パブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対策支援など。
オプション&スポット	上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、6ヶ月未満の契約によるリテイナー業務と同等のサービス。記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、ホームページ・会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニングなど。
ペイドパブリシティ	新聞・雑誌等のスペースを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載する。

## 経営状況～03.12期は特殊要因による一時的売り上げ増。04.12期以降は定常化

当社グループの事業分類は、表2の通りであり、リテイナー業務が主力事業となっている。オプション&スポット事業では、ニュースキンジャパン(株)向けの大型イベント案件が03.12期に発生したために、この期に約513百万円の売上高を計上している。ニュースキンジャパン向けの売上高は、04.6中間期には5百万円まで減少しており、これが対前期減収の要因となった。一方で、この大型イベント案件は利益率が低かったことから、04.12期には利益ベースでは対前期増益となった。

03.12期は上記の特殊要因によって一時的に売上高増となったものであり、今後の収支想定上は、04.12期の売上高を基準とすべきであろう。

【表2 事業分類ごとの販売実績(百万円、%)】

	03.12期			04.6中間期	
	販売高	対前期比	構成比	販売高	構成比
リテイナー	1,872	+15.5%	51.5%	994	56.9%
オプション&スポット	1,363	+57.5%	37.5%	520	29.8%
ペイドパブリシティ	398	-3.1%	11.0%	233	13.3%

当社は、PR関連という業種特性から、交際費等が損金非参入となる高い水準で発生しており、法人税率は56～59%と高率になっている。(表3) また、03.12期には、投資有価証券評価損12百万円・役員退職慰労引当金繰入額29百万円による特別損失41百万円を計上している。04.6中間期には、役員特別退職慰労金による特別損失25百万円を計上している。こうした特別損失の計上と法人税の高率によって、経常利益に対する当期純利益の比率は、40%程度となっている。

【表3 法人税等の負担率】

	02.12期	03.12期
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	17.2%
その他	3.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	56.5%	59.5%

05.12期業績の会社予想では、売上高が増加する一方で特別損失の計上を予定していないため、粗利益の増分が比較的ストレートに利益貢献することを想定し、当期利益で約3億円を予定している。利益率の向上を会社予想で織り込んでいる点は、やや楽観的とも思える。

#### 株式の状況～潜在株式はない

当社は04年8月に1:2の株式分割を実施し、発行済み株式数は、680千株となった。その後、発行済みであった新株引受権が全て行使されたことによって、460千株増加し、今回の上場にあたっての公募が120千株となっている。その他の潜在株式は存在しないため、以上を合計し、上場時点での発行済み株式数は、1,260千株となる。

#### 情報開示の状況～企業PR・IRの会社にもかかわらず、非常にお粗末

当社のホームページには、05年2月末時点で、投資家向け情報開示のページは設置されていない。トップページのニュースリリースですが、業績等の開示が閲覧できない。他の業種であればともかく、企業PR・IRをビジネスとしている会社としては考えられない状態にある。まずは、他社でのビジネス受注よりも自社の開示状況を改善すべきであろう。

---

#### 本資料における個別銘柄に関する注意事項

- ・ EPS・BPS・株主資本比率の計算の元となる、純資産・総資産・株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- ・ 一株当りの配当は、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

#### その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営・財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写・複製・配布することを禁じます。